

「かがやけ横浜子ども青少年プラン後期計画」評価指標 達成状況

	後期計画 評価指標			備考
	H21末状況	H22実績	H26目標	
施策分野1 生まれる前から乳幼児期の支援				
基本施策1 生まれる前から乳幼児期の一貫した支援の充実				
評価指標 「こんにちは赤ちゃん訪問事業」における訪問率	65.8%	66.8%	80.0%	・進捗率7.0% ・核家族化により各家庭を訪問すること自体難しい課題となっているが訪問実績は毎年度着実に上昇している。区によって訪問率にばらつきがあるため今後は区の状況に合わせた訪問率アップに向け対応を検討していく
基本施策2 地域における子育て支援の充実				
評価指標 子育て中の親子がいつでも利用できる地域子育て支援の場の数（週3回以上開設のもの）	96か所	101か所	150か所 (概ね中学校区に1か所)	・進捗率9.2% ・22年度は、地域子育て支援拠点及び親子のつどいの広場について概ね計画通りの整備、拡大を進めた。今後は、平成26年度の目標達成に向けて、親子の居場所の市内の配置を検討し、親子がいつでも気軽に行ける場所を計画的かつ効果的に設置できるよう、引き続き拡充を進める
基本施策3 未就学児の保育と教育の充実				
評価指標 保育所待機児童数	1,552人 (H22.4.1現在)	971人 (H23.4.1現在)	解消 (H25.4.1現在)	・進捗率37.4%
施策分野2 子どもや青少年の自立に向けた支援				
基本施策4 学齢期から青年期の子ども・青少年の育成施策の推進				
評価指標 放課後の居場所を利用した子どもの年間延べ利用人数	5,162,376人	5,173,080人	5,266,000人	・進捗率10.3% ・東日本大震災に伴い、はまっ子ふれあいスクールを5日間閉所したことによる減(約30,000人)
評価指標 青少年地域活動拠点の年間延べ利用人数	31,255人	43,924人	55,000人	・進捗率53.3%
基本施策5 困難を抱える若者の自立支援の充実				
評価指標 一人ひとりの状況に応じて、社会・経済的な自立に向けた新たなスタートを切ることができた人数				
(A) 社会参加・就労体験プログラムの年間延べ利用者数	9,700人	11,188人	12,000人	・進捗率64.6%
(B) インターンシップなど就労訓練プログラムの年間実利用者数	70人	77人	120人	・進捗率14.0% ・受入協力企業の業種が限られていたため、若者の適性に応じたインターンシップ先が見つからなかった。今後の対応として、若者が力を発揮できる業種の開拓に努める
(C) 本市の自立支援の取組によって就労した年間実人数	200人	267人	300人	・進捗率67.0%
施策分野3 様々な背景や課題を抱えた子どもや青少年とその家庭への支援				
基本施策6 児童虐待防止対策と社会的養護体制の充実				
評価指標 要保護児童対策地域協議会による個別ケース検討会議件数	93件 (H21.3.31現在)	284件	800件	・進捗率27.0%
評価指標 施設入所が望ましいが、施設の不足で入所できない児童数	198人 (19年度実績)	-	0人	※計画期間中に調査を実施予定
基本施策7 障害児への支援				
評価指標 地域療育センター等の通園施設定員	730人	730人	820人	・進捗率0% H23 着工(出来高10%)、H24 しゅん工 25年4月の開所により、目標を達成する予定
評価指標 地域療育センター等の年間初診実施数	2,646人	2,706人	2,845人	・進捗率30.1%
評価指標 障害児の居場所づくり事業の年間利用児童数	38,680人	45,197人	77,000人	・進捗率17.0% ・新規開所が予定より遅れているため、引き続き、社会福祉法人等へ新規開所に向けた働きかけを行う
基本施策8 ひとり親家庭の自立支援/配偶者からの暴力(DV)への対応				
評価指標 母子家庭の世帯総収入額(各種手当等を含む)について、300万円未満の世帯の割合	45% (20年度調査)	-	40.0%	※25年度に調査を実施予定
評価指標 母子家庭就労支援事業の就職者のうち、希望どおり正規職員として就職した人の割合	27.0%	28.6%	42.0%	・進捗率13.3% ・22年度は厳しい経済・雇用情勢の中、21年度と比較して1.6%増加しており、引き続き就労支援に取り組んでいく

「かがやけ横浜子ども青少年プラン後期計画」評価指標 達成状況

	後期計画 評価指標			備 考
	H21末状況	H22実績	H26目標	
施策分野4 子どもを大切にすまちづくりの推進				
基本施策9 安心・安全のまちづくり				
評価指標 暮らしの安心・安全を守る制度や対策が整い、安心して暮らせると思う人の割合	31.7%	37.2%	40.0%	※22年度横浜市民意識調査 ・進捗率63.8%
基本施策10 ワーク・ライフ・バランスの推進と子ども・青少年を大切にす機運の醸成				
評価指標 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	16.2%	-	30.0%	※計画期間中に調査を実施予定
評価指標 ワーク・ライフ・バランスを知っている市民の割合	23.8%	33.1%	50.0%	※22年度横浜市民意識調査 ・進捗率35.4%